

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期桂川町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県嘉穂郡桂川町

3 地域再生計画の区域

福岡県嘉穂郡桂川町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は2000（平成12）年まで人口が増加していましたが、その後は減少に転じており、2020（令和2）年時点の総人口は12,878人となっています。これは40年前である1980（昭和55）年に近い数字となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によれば、2060年の時点で、本町の人口は7,581人まで減少すると見込まれています。【人口】

社人研の推計によると、年少人口は1990（平成2）年から減少局面に入り、以降一貫して減少を続け、2050年には1,000人を下回ると予想されています。生産年齢人口は、2000（平成12）年から減少局面に入り、2060（令和42）年まで一貫して減少を続けると予想されています。一方で老年人口は1980（昭和55）年から2025（令和7）年までは上昇すると予想されており、以降はこの年齢区分が減少していくことによって、総人口の減少が加速するとみられています。

これらを比率で見ると、年少人口比率と生産年齢人口比率が低下する中、老年人口比率（高齢化率）は上昇することとなり、生産年齢人口1人当たりで支える老年人口の数が増加していくこととなります。【年齢3区分別の人口】

2005（平成17）年度以降の自然動態（一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き）を見てみると、全ての区間で死亡者数が出生者数よりも多くなる「自然減」で推移しています。

高齢化率の上昇に伴い死亡者数が増加する一方で、出生者数は減少傾向にあり、人

口減少に拍車をかけています。【自然動態】

2005（平成 17）年度以降の社会動態（一定期間における転入・転出に伴う人口の動き）を見てみると、多くの年で転出者数が転入者数よりも多くなる「社会減」が発生しています。

また、国内人口の減少に伴い、転入者数、転出者数の規模に縮小傾向が見られます。

【社会動態】

2005（平成 17）年度以降の自然動態（出生・死亡による人口増減）と社会動態（転出入による人口増減）から本町の人口増減数の推移を見てみると、社会動態については 2006（平成 18）年度を減少のピークとし、増減を繰り返しつつ、近年ではやや減少の幅を縮小させています。一方で自然動態については、近年は減少の幅を拡大させており、本町の人口減少の主な原因となりつつあります。【自然動態、社会動態による人口増減数の推移】

桂川町では、これまでの総合戦略により一定の成果を上げてきたものの、人口減少と少子高齢化は依然として進行しています。若年層の流出や出生数の減少に加え、産業面では製造業を中心とした地域経済の基盤が変化し、働き手不足や事業承継の課題が顕在化しています。一方で、交通利便性の高さや自然環境の豊かさ、生活コストの低さなど、町が持つ潜在的な魅力は大きく、移住・定住や地域内経済循環の拡大に向けた可能性も広がっています。

こうした状況を踏まえ、桂川町まちづくり総合戦略（第 3 期桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略）は、国・県の政策動向と本町の人口・産業構造の変化を踏まえ、桂川町の特性を最大限に生かし、人口減少社会においても持続可能な地域を実現することをめざして策定するものです。

戦略を通じて、町民一人ひとりが安心して暮らし、未来に希望を持てる桂川町の実現を目指します。

（１）基本的な方向性

国においては、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたものとして、令和 7 年 12 月 23 日に、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 8 条第 6 項に基づき、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」を変更し、2025 年度を初年度とする 5 か年の新たな「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進

戦略～」(以下、「地方創生総合戦略」という。)が閣議決定されました。なお、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向については、「地方創生 2.0 基本構想」で示された内容を踏襲するとされています。

さらに、「地方創生総合戦略」を推進戦略(基盤)とし、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を令和 8 年夏までに策定することが示されました。「地域未来戦略」では、「地方創生 2.0 基本構想」を踏まえたインパクト(=政策目標)として、「強い経済」、「豊かな生活環境」及び「選ばれる地方」の 3 つが設定されています。

本戦略においては、本町のこれまでの取組の更なる深化と時代の潮流をとらえた地方創生政策の見直しを図るとともに、国や福岡県の地方創生に係る政策の方針を踏まえ、次の 3 つの基本目標を定め、持続可能なまちづくりに向けた政策の推進を図ります。

- ・基本目標 1 強い経済の創出
- ・基本目標 2 豊かな生活環境の創出
- ・基本目標 3 選ばれるまちづくり

【数値目標】

5-2 の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内事業者数	412	420	基本目標 1
イ	社会増減数	△88	△75	基本目標 2
ウ	ふるさと納税寄附件数	13,645	27,000	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期桂川町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 強い経済の創出事業

イ 豊かな生活環境の創出事業

ウ 選ばれるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 強い経済の創出事業

- ・地域資源を活かした産業振興・観光創出
- ・デジタル活用による暮らし・学びの質向上
- ・人材育成と地域参画によるまちづくり

【具体的な事業】

- ・桂川町特産品開発事業補助事業
- ・生涯学習推進事業
- ・町内小中学生との連携 等

イ 豊かな生活環境の創出事業

- ・広域連携と交通ネットワークの強化
- ・地域経済の活性化
- ・安心して暮らせる生活基盤の維持・強化
- ・子育て・教育・生涯学習の充実
- ・デジタル活用による行政・暮らしの質向上

【具体的な事業】

- ・桂川町空き家等対策計画事業
- ・保育人材確保支援事業
- ・けいせん夢・人・未来塾アンビシャス広場事業
- ・自治体DX推進事業 等

ウ 選ばれるまちづくり事業

- ・教育・文化を通じた人材育成と地域への愛着形成
- ・働きやすさと暮らしやすさを高める地域づくり

- ・地域の魅力の可視化と発信による関係人口・応援者の拡大

【具体的な事業】

- ・生き生き桂川っ子総合推進事業
- ・桂川町大学生等定期券購入費補助事業
- ・ふるさと応援寄附金事業 等

※なお、詳細は第3期桂川町まち・ひと・しごと総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,850,000 千円（8年度～12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月ごろに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに桂川町公式HPで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで